

1968と人類学

ベトナム反戦、公民権運動、公害問題などをめぐり、世界中でさまざまな社会運動や学生運動がわきたった一九六八年。大学と学問研究のあり方もするどく問われた。日本も、また人類学・民族学も例外ではなく、一九七〇年の大阪万博、その後の民博設立に批判を向けた運動もあった。五〇年後の今、一九六八年と人類学を振りかえる。

ただし、それが東大闘争のすべてではない。大学に対する批判は、自治能力の欠如、大学自治の理念に反する国家権力の導入、批判的学術精神を裏切る権力的な学生管理、権威的で家父長的な学内組織など多岐にわたった。さらに大学院での闘争は、全学の問題とともに、所属コースに密着した問題も追及した。

文人闘争

当時、わたしは文化人類学コースの院生で、典型的なノンポリだった。六月の機動隊導入のころからコース院生のあいだで議論が始まり、遅れて一〇月に、過半数ギリギリが賛同して「ストライキ」を宣言。賛同者は闘争委員会（「文人闘争委」と略称した）を構成し、東大全共闘と連帯しつつ独自の「文人闘争」を闘った。

文人闘争委はストライキ開始から約一年半、コースにかかわる多くの問題で教官会議と対峙した（ただしゲバルト色はなかった）。学内の紛糾は傍観して自身の研究に専念する教官の責任、院生の研究と就職を制約する環境の改善（指導教官制の撤廃、教官が一手に斡旋していた就職、アルバイト、留学の情報公開など）、人類学と大学と社会の関係などの問題である。

万博協力反対、民博設立構想反対

研究者と大学（ないし学会）は人類学を用いて社会と関係する。その在り方を問題にして学外でも行動した。文人闘争に先立つ事柄だったが、六八年夏に開催された国際人類学民族学会議に関連して、

東大闘争と人類学と民博

学生運動、学外から学内へ

一九六〇年の安保闘争では学生運動が高揚した。多くの場合、学生は大学学部の学生会ごとくに集団で街頭に繰り出し、執行部を握る政治団体（共産党系、新左翼系の党派）のデモ隊に加わった。しかしその後、学生の大半が政治に無関心な「ノンポリ」となり、「ベトナムに平和を！市民連合」などの市民団体や新左翼諸党派は、ベトナム反戦、米軍基地闘争、成田闘争などの運動を進めたものの、学生の組織的参加は沈滞した。市民団体の街頭デモは平和的だったが、新左翼諸党派の方は六七年ごろから「ゲバルト化」し、つまりヘルメットと角材の「ゲバ棒」で「武装」して、警察機動隊と衝突するようになった。一九六七年末から七〇年にかけて全国に広がった大学闘争は、学内問題で学生が大学と闘い、その延長で政治権力と闘った点で、それまでの学生運動とは異質だった。全員加入と多数決の民主的制度で会員を拘束する学生自治会にかわって、個々人が自由に主体的に参加する（そして離脱も自由な）全共闘という運動の組織形態も新鮮だった。わたしの在学した東京大学では、六七年の末以来、医学部の無給研修医制度の改革を要求する学生と学部の対立が長引き、六八年六月に学生側の実力行使で大学が警察機動隊を導入して排除した。それを機に大学本部に対する批判

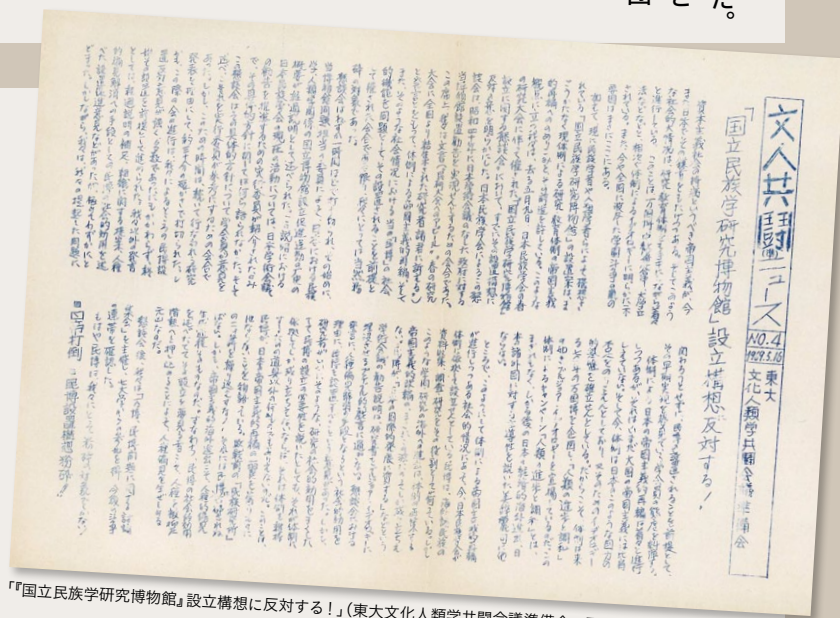
参加者向け周遊旅行を委嘱された旅行社が、「アイヌ村」訪問を含む北海道旅行を企画した。春先に配布された旅行案内は、「アイヌ」を「隔離された原住種族集団」とし、訪問先の「アイヌ村」は「全ての訪問者が自由に視察できる」と説明していた。不正確でアイヌの人びとに対して侮蔑的な、そして人類学者を尊大な「視察」に誘う説明である。同級だった河野本道さんとわたしは、国際会議の組織委員会（東大教官も加わっていた）に何度か抗議文を送り、旅行案内の訂正と「アイヌ村訪問」の取り止め、企画の再考を求めた。

ストライキ開始のころ、七〇年開催の大阪万博に関連する人員募集が、教官から闘争メンバーにも伝えられた。会場に展示する仮面など生活用具の「収集団」を「低開発国に派遣する」事業だった。経済復興を遂げて海外進出に邁進する経済界の気運に、有力な人類学者が人類学を用いて協力しようとして

安田講堂の攻防を伝える新聞（朝日新聞夕刊、1969年1月18日）



清水昭俊 民博名誉教授



「国立民族学研究所博物館」設立構想に反対する！」（東大文化人類学共闘会議準備会の配布ビラ、1969年5月16日）

が全学に広がり、学生院生が組織した東大全共闘による「東大闘争」に発展した。秋になると学生間の党派対立が激化し、諸党派が「外人部隊」を送り込んで、たがいに武闘するようになる。東大全共闘の行動もゲバルト化し、東大闘争を象徴する安田講堂での国家権力との物理的な攻防に行きついた。

【資料】 日本民族学会における万国博・民族学博物館設立反対のビラ（一部抜粋）
春の研究大会に全国より参集された研究者諸君に訴える

我々は今日の社会状況・そこにおける自己の存立基盤を認識するとき、執拗な不安にかられないではない。それは研究大会や日々の研究活動という一見平穩無事な日常性の下に、学界の全体をも呑み込んで押し流すとうとうたる流れをみる事ができるからである。

たとえば来年開催される万国博覧会のための、民族資料収集は、我々の反対表明にもかかわらず遂に実施に移され、これに動員された人類学者は世界各地に嬉々として飛びたつた。（中略）我々の指摘したい事実とは万博協力ばかりではない。万博協力でうちかためた政財界との結合を基盤にして、国立民族学研究所博物館の実現が日程にのぼり始めている。この研究大会でも趣旨説明されようとしているこの博物館は、博物館のstereotypeを打ち破るものではあろう。民族資料の収集・研究・保存・展示という19世紀的イメージによってかつて、世界諸民族に関する情報センター、更には世界各地に派遣される人間を教育する、研修所、として機能するという、応用人類学的観点を前面に出した施設として計画されている。

戦後斯学は日本民族学協会や幾つかの大学での講座を中心に、純アカデミックな活動として再出発したが、アジア経済研究所、京大東南アジア研究センター、東外大アジア・アフリカ言語文化研究所等々、研究施設の整備の度毎にその方向転換の度を強めている。そして東大では学部再編の一環として社会学部が構想され、その中には、社会開発学学科の一講座として応用人類学がくみこまれているのである。このように脈絡の中で見るならば、万博協力や国立博

する姿勢、さらに、貧困な研究環境にある院生に教官が「現地調査の機会」を与えて、教官の院生に対する権威を示すという師弟関係の在り方を批判して、文人闘争委は万博協力反対を訴えた。

翌六九年五月、日本民族学会の研究大会で、国立民族学研究所博物館の設立構想が説明され（担当は祖父江孝男先生だった）、文人闘争委は反対を表明した。これは万博協力と二連の産学協同の計画であり、時勢に擦り寄って人類学の利益を図ろうとする姿勢は、戦時期に国策への貢献を掲げて国立の民族研究所を立ち得た歴史と重なる。わたしの得ていた資料では、博物館は総合的な「地域・民族別資料センター」で、「応用人類学的な役割」も兼ね、「低開発諸国の現地（赴任（中略）する外交官や商社出張所員（中略）のために『研修所』として」機能すると謳っていた。

大阪万国博覧会とハンパク運動

山路勝彦 関西学院大学名誉教授

よく知られているように、大阪万国博覧会の基本的理念は「人類の進歩と調和」という「統一テーマ」にあらわれている。その理念は各方面からの有識者、赤堀四郎、井深大、大原總一郎、大佛次郎、大来佐武郎、茅誠司、貝塚茂樹、桑原武夫、駒村寅正、曾野綾子、丹下健三、東畑精一、豊田雅孝、松方三郎、松本重治、村山リウ、湯川秀樹、武者小路実篤が「テーマ委員」として議論を闘わせた産物であった。この理念を具体化するため、さらに専門家によ

つい最近のことだが、民博の現職の教員から、民博設立に反対運動があったとは知らなかったと聞いて、とても驚いた。民博設立、組織作り、そして展示品収集とその展示に尽力された祖父江先生が、『民博通信』（No.24 1984, No.94 2001）に書かれた回想で触れておられるが、館内での伝承は途切れていたようで、五〇年の時の長さを実感させられた。わたしは民博設立の一七年後に民博に転任し、九年間在任した。その間、民博に「応用人類学的な役割」の要素はなかったと理解している。文人闘争で民博設立構想に反対したこと、後年に民博に勤めたこと、そのいづれもわたしの自己認識に欠かせない要素である。民博設立構想反対運動を民博の歴史にしっかりと刻んでおきたい。

る「サブ・テーマ専門調査委員会」が設けられ、赤堀四郎、石谷清幹、梅棹忠夫、桑原武夫、小松左京、林雄二郎らが委員となり、「より豊かな生命の充実を」、「よりのり多い自然の利用を」、「より好ましい生活の設計を」、「より深い相互の理解を」の四項目がサブ・テーマとして選ばれた。六〇年代は激動の時代であった。とりわけ、ベトナム戦争をめぐって反戦運動が高まり、作家の小田実らが積極的に「ベ平連」（ベトナムに平和を！市民

連合）を組織し、日米安全保障条約の継続に抗議して、一九六九年に機関誌『週刊アンボ』を発行した。ベ平連の活動に呼応し、進歩派を自認する建築家、哲学者、評論家は高度成長期の日本産業を疑問視する発言を繰り返して、同年には哲学者の山田宗睦を中心に「ハンパク（反博）協会」を結成する。その主張は、「人民不在の『大國主義と商業ナショナリズム』の祭典」と断じ、万国博覧会を否定することにあった。「ハンパクニュース」四号（一九六九年八月七日）は、第一に大量の税金投入は独占資本家を肥やすことになる、第二に万国博ムードを盛り上げ反安保勢力に対抗しようとしている、第三に技術万能、物質万能主義を徹底し、「沖繩」「安保」「ベトナム」を抱える矛盾を隠蔽する政治工作である、と三つの理由を挙げて批判し、万国博の基本理念とサブ・テーマに対抗するスローガンを掲げた。

学生とハンパク運動

この一連の思潮は東京大学大学院文化人類学教室にもおよんでいた。その教室に属す全共闘の院生は、



『週刊アンボ』に掲載された風刺画（出典：『週刊アンボ』11号、9頁、1970年4月6日）

資本主義体制の一翼を担うイベントとしての万国博覧会に反対し、世界の諸民族の民具や仮面の収集事業に異議を唱えていた。民具収集は後に設立されることになる国立民族学博物館と深くかかわっている。万国博反対は民族学博物館設立への反対表明でもあった。この民具収集は、「ナマハゲ」などの祭りを取り入れたらという評論家の村山リウの発言にヒントを得て、岡本太郎が泉靖一に相談したところから出発している。泉は梅棹と連絡をとり、こうして実現したのが日本万国博覧会世界民族資料調査収集団（EEM）であり、梅棹は仮面や民具の収集のため世界各地に若手人類学者を赴かせたのであった。

東大文化人類学教室の全共闘はその営為を帝国主義への加担とみて批判し、一九六九年春、東海大学での日本民族学会総会で問い質す。だが、この議論に強く反発したのが梅棹忠夫であった。梅棹は万国博反対、民族学博物館設立反対の論者に対して、万国博開催が情報産業時代の到来を告げる祭典であるのに、それを理解できず「歴史を逆にまわそう」としている「反動ども」と一刀両断で切り捨てる。万国博終了後、その跡地利用をめぐる梅棹は積極的に民族学博物館設立へ向



「ハンパクニュース」4号（1969年8月7日）
「ハンパク」運動は「反戦のための万国博覧会」をスローガンとし、テーマに「人類の平和と解放のために！」を掲げていた。さらに「サブテーマ」として四項目が謳われている。これらは、万国博覧会の基本理念に対する裏返しの表現であって、安直な印象を与えている

けて活動していくのであって、その経過は今ではよく知られている。

時代が求める議論

じつをいえば、テーマ委員会に出席を求められた際の梅棹の発言には問題点が指摘される。大原總一郎（倉敷レヨン社長）、大来佐武郎（日本経済研究センター理事長）などは環境問題をもち出し、厳しく梅棹を批判している。その点は梅棹の反省課題になろうが、この時代に必要な議論は、市民社会にとって魅力ある「産学協同」とは何か、考えることであった。マルクス主義もしくは左派的イデオロギーに浸潤され、産官学協同を忌避していた時代精神は立ち遅れていたといわざるをえない。六〇〇万人という多数が万国博会場を訪れ、熱狂した事実を説明できないことにハンパク運動の弱点があった。ハンパク運動の掲げた目的はあまりにも虚無的である。体制批判のイデオロギーに立てば世界が読みとれるという虚像に執着し、俗受けする大言壮語を並列しただけの荒さと軽さが、その運動には目立つのである。

博物館の設立が決して孤立した出来事でないことは明らかである。人類学の研究体制は、斯学の発展によって新たな施設を必要とする度毎に、体制の中に一層くみこまれる形で編成されてきたのであり、現にされつつあるのだ。人類学における産学協同の更なる進展！

人類史をひもとくならば、斯学と体制との関係は正に「doings」である。日本もまた決して例外ではない。しかも、戦後再出発する時に、日本の人類学者は戦時中の苦がるべき経験を深刻に反省することなく過してしまっただけ。そして今また同じ「轍」を踏みつゝある。我々は、万博に協力した人類学者に対しては、彼らの無自覚的・無節操を糾弾して行くであろう。そして諸君をも「万博協力のような目に見える個別的出来事としての産学協同には手を貸していないが、しかし日常的な人類学的研究は、学問の自由の名の下に行っている諸君をも別の意味でやはり糾弾する。（中略）

我々は万人に開かれた、自由な、そして全体的な研究を欲する。さらには、我々の研究が我々のかゝる意図と離れて利用されることに反対する。我々は万博協力、国立民族学研究所博物館設立、産学協同に基ずく「つく」研究体制改編の進展に断固反対し、それらの担い手の責任を追求「及」して行くであろう。（中略）

昭和44年5月10日

民族学博物館構想 反対！
万国博覧会粉砕！
中教審―反動的大学立法粉砕！
東大斗争勝利！

東大大学院社会学研究科
文化人類学コース斗争委員会
（自費出版、二〇〇六年）

半世紀後からみた全共闘・探検部

小林 茂 こばやし しげる 大阪大学名誉教授、大阪観光大学教授

一九六八年当時私は大学生で、翌一九六九年、七〇年へと全共闘運動を体験するとともに、その影響を受けて解散しようとした学生サークル（探検部）の議論に参加した。

今から考えれば、私の見た京大の全共闘は多様な学生の集まりで、大学側への抗議という点で一致していたが、組織や要求内容も学部ごとに特色があった。全体として敗北に終わったとはいえ、「象



アンデス調査隊の栽培植物調査班(写真提供: 渡辺信、ポリビア、コチャパンバ付近で、1968年12月下旬) 左から、山本紀夫(農学部学生)、田中正武(農学部助教授、隊長)、川上嘉通(日本専売公社)、渡辺信(農学部学生)。渡辺は紀行文で、高度2500メートルのコチャパンバ付近では高度差が大きく多様な農作物が見られることに加え、そこを離れて最初に宿泊した集落が1年半前にゲバラのゲリラ隊に一時期占領されたことに触れている

牙の塔」という大学のイメージを大きく変え、不当なことがあれば学生にも抗議行動が可能なることを示し、また教授を頂点とする講座制を大きく動揺させた。

探検部をめぐる議論

他方探検部では、一九六八年秋にアンデスへ氷河調査と栽培植物調査のふたつの隊を送り出しながらも、一九六九年七月になると、全共闘を無視して探検部は好きなことをやっているとか、探検はそもそも体制的だという批判が内部から出て、部室の封鎖、さらには解散が主張されることになった。一九七〇年五月におこなわれたこれをふりかえる座談会(『探検』一二号、一九七〇年)は探検部存続派がおこなったもので、東大探検部の解散やOBのジャーナリスト、本多勝一さんの探検批判・人類学批判など議論は多岐に



コーナー教授歓迎会(京都、百万遍の材料学会の建物で、1966年夏) ケンブリッジ大学にも探検部があり、その部長のE.J.H.コーナー教授(植物学・菌類学、中央)が来られたので歓迎会があり、探検部の学生にもお呼びがかかった。左側は京大探検部長の四手井綱農農学部教授、右側は梅棹忠夫人文学部研究助教授。当時は自然科学から文化人類学まで、広い学問分野に共通する手法としてフィールドワークが考えられていた

わたった。ただし、稚拙ながら重要な論点をカバーし、解散派の議論の明快さを認めながらも、フォーマルな学部教育に飽き足りない学生たちが、自分たちで立案し実施できるフィールドワークの拠点として探検部を考えようとした。

フィールドワークの可能性

ところで、当時の京大には文化人類学を教育する部門がなく、今西錦司氏や梅棹忠夫氏の組織した京都大学人類学研究会が関心をもつ学生と教員の発表と討論の場となっていた。抑圧的な講座制を離れて多様な議論が許されていたことも魅力で、参加者には民博の教員になった人も少なくない。このころの発表で大きな影響があったのは、上記の本多さんの探検批判・人類学批判で、「調査される者の眼」(一九七〇年参照)、権力や財力を背景とした調査する側に対して、調査される側は彼らに意味づけられる対象になるという非対称な関係の問題点を指摘した。

文化人類学者の山口昌男やまぐちまさおさんはこれに即座に反論したが、「調査する者の眼——人類学批判の批判」(一九七〇年)、自己防衛的で的外れなものだった。しかし海外から始まった調査する側とされる側の関係を重視する文化人類学批判はその後日本に波及し、

この深刻な影響は今も続いている。他方この半世紀間、フィールドワークは多彩な学問分野、報道などで必要な作業であることが広く理解されるようになった。私自身もネパールでマリアの疫学的調査を組織し、いろいろな体験した。今

回半世紀前の探検部封鎖やその後の人類学批判をながめ、フィールドワークについては文化人類学に視野を限らず、さまざまな課題をもっと広い立場で検討する必要性を感じた。もとより解決は容易でないが、おもしろい論点が出てきそうである。

直接民主主義の実験と大学創造運動

荒川 章二 あらかわ しょうじ 国立歴史民俗博物館名誉教授

企画展示「1968年」

国立歴史民俗博物館(千葉県佐倉市)では、二〇一七年度企画展示『1968年』——無数の問いの



図1: 全共闘運動にかかわる企画展示「1968年」展示風景 (図1~3撮影: 国立歴史民俗博物館管理部博物館事業課 勝田徹)

噴出の時代——を実施した。一般に「一九六八年」として含意される社会運動では、全共闘や新左翼に代表される学生運動が核であり、ときにベ平連などの反戦市民運動がイメージに付加されるが、同時期に展開された三里塚闘争や水俣病闘争、住民運動との共通性を踏まえて個々の特徴が総合的に検討されることはほとんどない。グローバルな社会運動高揚の一環として語られてきたにもかかわらず、日本の「一九六八年」の実態に関する理解は各人各様であり、全共闘運動とは何であったのかについては一層漠然としている。

この状況に対し、企画展示では、一九六八年前後に高揚期を迎えた多様な社会運動のうち、「個」(あるいは小集団)の主体性(自己決定と行動化)を重視する運動が同時多発的にあらわれることに注目して、この観点で括ることができる当時の社会運動を「一九六八年」社会運動として定義し、全共闘運動といくつかの主要な社会運動を併せて取り上げた。図3からは、日大闘争と東大闘争との連携、三里塚闘争

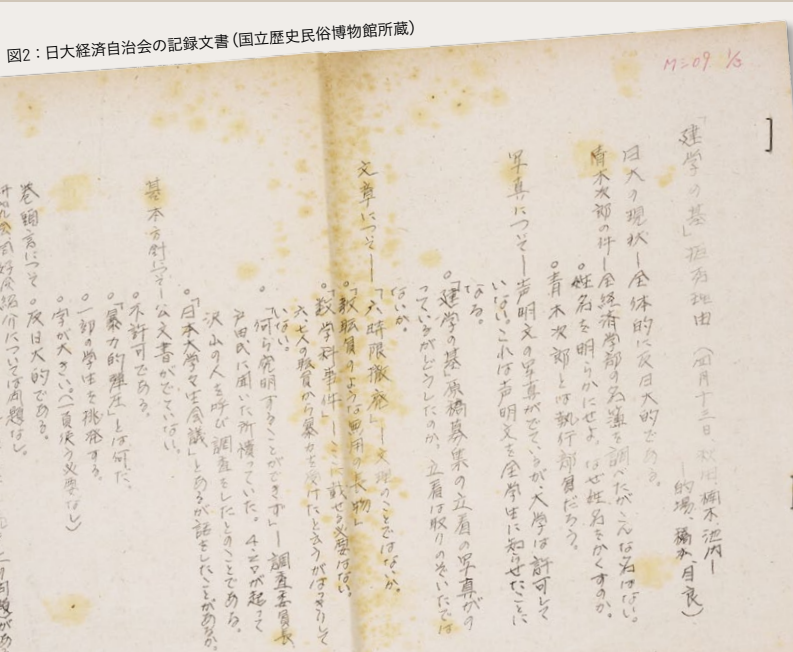


図2: 日大経済自治会の記録文書(国立歴史民俗博物館所蔵)

やべ平連運動との関係性が見える。展示では、べ平連が主要な活動舞台とした新宿という都市空間のなかで、日大全共闘が市民に支持を訴えている様子がうかがえるイラスト地図などを提示した。

全共闘運動

本特集の主題にかかわる全共闘運動についての展示は、図1の様に、東大と日大を中心とし、その広がりとして各大学や教員層への影響を含めた設計とした。特に、もつとも全共闘的といわれる日大の運動像はほとんど解明されておらず、当事者から歴博に寄贈された資料を整理しつつ、展示を模索した。日大闘争の発端は、巨額の使途不明金問題の発覚であるが、学生たちが重視したのは、図2のように、新入生歓迎のような学生の活動にさえ、「反日大的」として抑圧を図る大学の姿勢に対する民主化要求であり、全共闘はその抑圧的性格を復古ではなく、高度成長政策に適合的な大学経営モデルとして位置付けた。

全共闘運動は、決起集会や大衆団交、バリケード封鎖と機動隊との衝突などの集団・集合イメージ

学生運動から水俣病闘争へ

水俣病を告発する会

一九六九年、被害者家族が熊本地裁に提訴し、水俣病闘争がはじまった。「水俣病を告発する会」は、



水俣病歴史考証館に展示されている水俣病闘争のシンボル「怨旗」(2015年)

被害者はろくな補償も受けられずに、地域において孤立していた。

告発する会の原点は明快である。自らの利益のために企業が何の落ち度もない人びとを殺した。何もしないではいられない。家族が思いを晴らそうとする闘争を全力で支援しよう。これである。告発する会ではこれを「惻隠の情」「義によって助太刀いたす」などと表現した。従来の左翼運動とは異質な心情的ないし倫理的な基盤が彼らの運動にあった。

彼らの運動スタイルはかなりユニークなものだった。参加は自由で、会員登録や規約に当たるものはない。集まった者が会員である。思想的にはかなりの幅を含む無党派で、東京、仙台、名古屋、京都、福岡など、全国に同名の会が多く結成されたが、それぞれ独自に行動した。

学生運動の残り火

告発する会の中心メンバーは、当時三〇代から四〇代の「大人たち」だったが、デモや座り込み、募

が強いが、日大の基盤組織は学年・学科・クラス・サークルなどの自律的な小組織であり、それぞれの組織での徹底した議論に基づく合意を重視した闘争委員会を結成し、個々に総括・方針書をまとめ、小さな機関紙誌を発行し、自主ゼミを組織した。「全学共闘会議」とは、自律的小単位を結ぶ柔軟な共闘であり、学部や全学的合意は、代議制ではなく、数千人の学生が集まった大衆集会で形成された。

「個」の回復

全共闘といえば「自己否定」「大学解体」を想起する。しかし、日大闘争は、抑圧的管理体制のなかで自己を主張し、それを通じて「自己肯定」する闘いであった。各大学全共闘間の性格の違いは、「全共闘」の定義を難しく見せるが、個々の立脚点から大学における学問研究のあり方を問い、振り返って

その闘争を支援する組織として熊本で結成された。

水俣病は、いわずと知れた日本最大の公害病のひとつである。工場から排出されたメチル水銀による



エコパーク水俣での石仏(魂石)の案内(2015年)

金活動などで主力となったのは二〇歳前後の若者たちだった。学生運動の経験者で、どちらかというが遅れて参加した、あるいは不完全燃焼だった者たちが多かった。体制の厚い壁の前に挫折を余儀なくされた後、石牟礼道子の『苦海浄土』や土本典昭の記録映画、宇井純の東大自主講座などに触発され、一部が水俣病闘争へ流れてきたのだ。それゆえ彼らの運動スタイルに学生運動の影響が見られたとしても不思議はない。

他にも種々の理由があったにせよ、水俣病闘争が一九六九年から一九七三年にかけて国家の土台を揺るがすような大きな力をもつことができたのは、学生運動の残り火があったことによると思う。裁判支

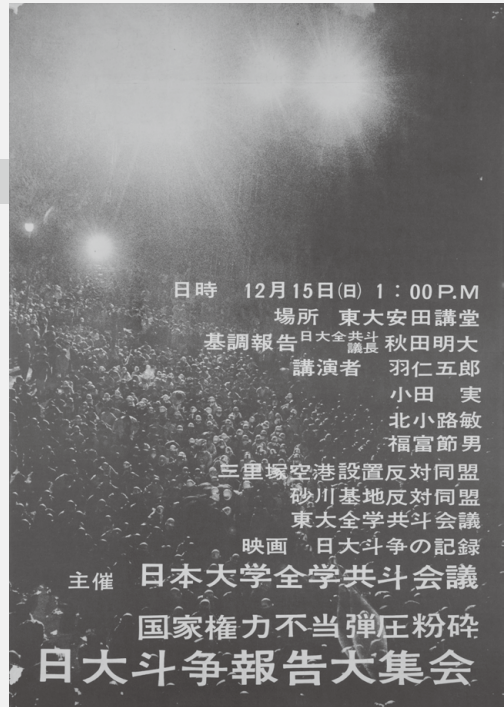


図3：1968年12月15日、東大安田講堂での日大闘争報告集会ポスター(国立歴史民俗博物館所蔵)

自己形成過程を自問する、こうした問題意識は共通であった。日大闘争では「反大学」と銘打って、さまざまな自主カリキュラムを運営し、既成の学問への批判とあらたな学問・教育体系の創造を目指した。わたしたちは、既成の全共闘イメージにとらわれることなくその批判と創造の精神を掬い上げていく必要がある。

被害は、一九五〇年代にはすでに発生していた。しかし一九六八年まで政府が原因の特定を避けたため、排水は止められずに被害が拡大し続けた。その間、

援、厚生省占拠、チソソ本社座り込み、一株運動といった直接行動は社会に大きなインパクトを与え、一次訴訟勝訴や補償協定書締結などに結実していった。

現在の水俣病運動

あれから半世紀が経った今も、水俣ではまた運動が続いている。補償を求める運動が一部に残る一方で、水俣病を伝えることによって水俣病が二度と起きない社会を実現しようとする運動が主流になっている。そしてその中心には、いまだ一九六八年の学生たちがいる。

わたしはこの二三年ほど水俣に通って彼らの「文化」を調査してきた。この世代には、他の世代にない運動文化があるとわたしは考えている。例えばそれは、社会は自分たちで変えられるという信念や、それを実行に移す行動力などだ。

学生たちはすでに七〇歳前後になり、運動の第一線から退こうとしている。その前に、わたしはもう少しこの文化について調べてみたいと思っている。



小学校教員向け水俣病啓発活動(2018年)